



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社
コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 馬越 学
(氏名) 加納 始

TEL 03-3660-0776

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,651	10.2	3,941	△20.7	4,164	△19.2	2,816	△19.0
28年3月期第3四半期	62,280	△4.4	4,970	△4.3	5,150	△3.0	3,476	△10.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,770百万円 (△22.0%) 28年3月期第3四半期 3,552百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	77.36	—
28年3月期第3四半期	95.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	92,742	44,587	48.1
28年3月期	91,606	42,976	46.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 44,582百万円 28年3月期 42,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	98,000	13.9	6,700	△1.2	7,000	△0.5	4,800	△0.3	131.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	36,436,125 株	28年3月期	36,436,125 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	37,349 株	28年3月期	37,083 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	36,398,961 株	28年3月期3Q	36,399,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	10
(2) 連結貸借対照表(前期末比較)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年12月）（以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、内需に停滞感はあるものの、公共投資の早期執行、およびアメリカのトランプ政権発足に向けた期待感による円安も下支えに、緩やかに持ち直す基調にあると見られます。一方、先行きについては、アメリカ新政権の保護主義的政策やドル安政策の可能性も否定できず、国内景気へのマイナス影響も懸念される状況にあります。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏では大型プロジェクトを中心に需要は底堅く推移し、オリンピック・パラリンピック関連事業も本格化の動きが出はじめているものの、工事の着工時期や進捗遅れの影響が残る状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、引き続き採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益の確保に努めてまいりましたが、当第3四半期におきましては、連結売上高は686億51百万円（前年同期比10.2%増）となったものの、利益につきましては、営業利益39億41百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益41億64百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億16百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、売上高は617億45百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、工事の着工時期や進捗遅れ、および利益率の高い営業品目の売上高が減少した影響等により、経常利益は32億99百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（建設機械事業）

建設機械事業におきましては、受注減少の影響等により、売上高は99億18百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は13億34百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して11億36百万円(1.2%)増加し、927億42百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が17億74百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当第3四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して4億75百万円(1.0%)減少し、481億55百万円となりました。

これは主に、借入金16億50百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第3四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して16億10百万円(3.7%)増加し、445億87百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28億16百万円を計上した一方で、剰余金の配当11億65百万円(前期末配当1株当たり20円、中間配当12円)の支払いを実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は商品販売の増加等により980億円（前回発表予想比50億円増）となる見通しですが、工事の着工時期や進捗遅れの影響が解消されないものと見られることから、利益につきましては、営業利益67億円（同11億円減）、経常利益70億円（同10億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（同6億円減）に、見通しを修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	2,032
受取手形及び売掛金	37,119	36,554
電子記録債権	195	2,535
建設仮設材	23,525	22,498
商品	1,696	1,420
製品	240	297
仕掛品	523	540
原材料及び貯蔵品	441	335
その他	863	636
貸倒引当金	△355	△353
流動資産合計	65,729	66,493
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	3,606	4,098
建物及び構築物（純額）	2,534	2,424
土地	12,815	12,803
リース資産（純額）	191	42
その他（純額）	888	942
有形固定資産合計	20,034	20,308
無形固定資産	399	306
投資その他の資産		
投資有価証券	3,637	3,726
退職給付に係る資産	1,096	1,164
その他	899	915
貸倒引当金	△187	△169
投資その他の資産合計	5,445	5,635
固定資産合計	25,878	26,249
資産合計	91,606	92,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,132	23,150
電子記録債務	6,355	6,951
短期借入金	11,050	7,500
リース債務	187	42
未払法人税等	1,242	386
賞与引当金	942	470
引当金	44	-
その他	2,270	2,361
流動負債合計	43,223	40,860
固定負債		
長期借入金	2,500	4,400
リース債務	26	6
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,686
引当金	239	220
退職給付に係る負債	170	196
その他	785	787
固定負債合計	5,407	7,295
負債合計	48,630	48,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	33,399	35,035
自己株式	△21	△22
株主資本合計	42,371	44,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,074
土地再評価差額金	△847	△832
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整累計額	307	333
その他の包括利益累計額合計	605	575
非支配株主持分	-	5
純資産合計	42,976	44,587
負債純資産合計	91,606	92,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,280	68,651
売上原価	48,731	55,763
売上総利益	13,549	12,888
販売費及び一般管理費	8,579	8,947
営業利益	4,970	3,941
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	30
持分法による投資利益	189	216
その他	63	49
営業外収益合計	288	295
営業外費用		
支払利息	102	62
その他	5	10
営業外費用合計	108	72
経常利益	5,150	4,164
特別損失		
固定資産売却損	-	68
特別損失合計	-	68
税金等調整前四半期純利益	5,150	4,096
法人税、住民税及び事業税	1,344	970
法人税等調整額	330	310
法人税等合計	1,674	1,280
四半期純利益	3,476	2,816
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,476	2,816

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,476	2,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△71
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	△47	26
その他の包括利益合計	76	△45
四半期包括利益	3,552	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,552	2,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	53,472	8,808	62,280	—	62,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,892	1,293	3,185	△3,185	—
計	55,364	10,101	65,465	△3,185	62,280
セグメント利益	4,021	1,538	5,558	△408	5,150

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△408百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	59,903	8,748	68,651	—	68,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,842	1,170	3,012	△3,012	—
計	61,745	9,918	71,663	△3,012	68,651
セグメント利益	3,299	1,334	4,633	△469	4,164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△469百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位: 百万円)

	2016年3月期 第3四半期 (2015/4~2015/12)	2017年3月期 第3四半期 (2016/4~2016/12)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	62,280	68,651	6,371	10.2
仮設鋼材事業	55,364	61,745	6,381	11.5
建設機械事業	10,101	9,918	△183	△1.8
調整額 ※	△3,185	△3,012	174	
売上原価	△48,731	△55,763	△7,032	
売上総利益	13,549	12,888	△661	△4.9
(利益率%)	21.8	18.8		
販売費及び一般管理費	△8,579	△8,947	△368	
営業利益	4,970	3,941	△1,029	△20.7
(利益率%)	8.0	5.7		
営業外収益	288	295	6	
営業外費用	△108	△72	36	
経常利益	5,150	4,164	△987	△19.2
(利益率%)	8.3	6.1		
仮設鋼材事業	4,021	3,299	△722	△17.9
建設機械事業	1,538	1,334	△204	△13.3
調整額 ※	△408	△469	△61	
特別利益	—	—	—	
特別損失	—	△68	△68	
税金等調整前四半期純利益	5,150	4,096	△1,054	△20.5
(利益率%)	8.3	6.0		
税金費用	△1,674	△1,280	394	
四半期純利益	3,476	2,816	△660	△19.0
(利益率%)	5.6	4.1		
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0	△0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,476	2,816	△660	△19.0
(利益率%)	5.6	4.1		

(注)

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

